平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月18日

上場会社名　山一電機株式会社　　上場取引所　東
コード番号　6941　URL　http://www.yamaichi.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 織田俊司
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼上席執行役員　(氏名) 加藤勝市　TEL 03-3778-6111

定時株主総会開催予定日　平成24年6月27日　有価証券報告書提出予定日　平成24年6月27日
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	23,167	△15.7	△765	―	△786	―	△1,537	―
23年3月期	27,476	29.8	996	―	366	―	157	―

(注)包括利益　24年3月期　△1,729百万円　(―%)　23年3月期　△93百万円　(―%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△66.04	―	△9.7	△2.9	△3.3
23年3月期	7.35	―	1.0	1.3	3.6

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　△7百万円　23年3月期　△1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	26,238	15,006	57.1	643.58
23年3月期	28,330	16,736	59.0	717.83

(参考) 自己資本　24年3月期　14,987百万円　23年3月期　16,716百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	708	△2,181	47	5,292
23年3月期	3,056	△2,004	1,769	6,736

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
24年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00	―	―	―
25年3月期(予想)	―	0.00	―	―	―		―	

(注)当社は定款において期末日を基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,300	△4.2	30	―	△100	―	△130	―	△5.58
通期	24,000	3.6	400	―	200	―	30	―	1.29

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	23,289,775 株	23年3月期	23,289,775 株
② 期末自己株式数	24年3月期	2,790 株	23年3月期	2,592 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	23,287,130 株	23年3月期	21,478,800 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	14,392	△13.0	△144	—	△203	—	△625	—
23年3月期	16,539	30.9	457	—	357	—	51	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△26.87	—
23年3月期	2.42	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	24,568	14,671	59.7	630.05
23年3月期	25,234	15,385	61.0	660.68

(参考) 自己資本 24年3月期 14,671百万円 23年3月期 15,385百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,000	△3.7	190	—	180	—	7.73
通期	15,000	4.2	220	—	200	—	8.59

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 5
２．企業集団の状況 …… 7
３．経営方針 …… 9
（１）会社の経営の基本方針 …… 9
（２）中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題 …… 9
４．連結財務諸表 …… 10
（１）連結貸借対照表 …… 10
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 12
連結損益計算書 …… 12
連結包括利益計算書 …… 14
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 15
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 17
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 19
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 19
（７）追加情報 …… 21
（８）連結財務諸表に関する注記事項 …… 22
（連結貸借対照表関係） …… 22
（連結損益計算書関係） …… 23
（連結包括利益計算書関係） …… 24
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 25
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 25
（セグメント情報等） …… 26
（１株当たり情報） …… 30
（重要な後発事象） …… 30
５．個別財務諸表 …… 31
（１）貸借対照表 …… 31
（２）損益計算書 …… 34
（３）株主資本等変動計算書 …… 36
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 38
（５）重要な会計方針 …… 38
（６）追加情報 …… 39
（７）個別財務諸表に関する注記事項 …… 40
（貸借対照表関係） …… 40
（損益計算書関係） …… 41
（株主資本等変動計算書関係） …… 42
（１株当たり情報） …… 43
（重要な後発事象） …… 43

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における経済状況は、上半期は東日本大震災の影響を受け、下半期は欧州の財政危機問題に端を発した景気減速の影響やタイの洪水の影響を受け、総じて厳しい状況が続きました。

当社グループが属する電子部品業界においては、スマートフォンやタブレット端末向け需要が牽引したものの、世界的な景気減速が強まる中で、タイの洪水被害による部品不足や生産調整により、これまで需要を牽引してきたパソコン、薄型テレビおよびデジタルカメラ等のデジタル製品向け需要は低迷いたしました。また、太陽光発電市場においては、欧州市場の成長鈍化や中国メーカー台頭による市場価格破壊の進行で、太陽光発電パネルメーカーの経営破綻が相次ぐ状況となっております。

このような経営環境の中で当社グループは、半導体検査用プローブピンや通信インフラ向け高速伝送用コネクタ等新製品の開発および市場投入を行い、中国市場における販売現法設立や生産・販売面での業務提携など顧客サポート体制の強化を図ってまいりました。また、生産および管理面においても、徹底した合理化や経費削減に取り組んでまいりました。しかしながら、パソコン、薄型テレビおよびデジタルカメラ等の需要減や太陽電池モジュール用製品の単価下落を補うには至らず、更に国内半導体メーカーや海外太陽光発電パネルメーカーの会社更生手続等に伴う貸倒引当金を計上し、またＰＶソリューション事業における固定資産の減損損失を計上いたしました。

その結果、当連結会計年度における業績は、売上高23,167百万円（前年同期比15.7％減）、営業損失765百万円（前年同期は営業利益996百万円）、経常損失786百万円（前年同期は経常利益366百万円）、当期純損失1,537百万円（前年同期は当期純利益157百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

［テストソリューション事業］

当事業の半導体検査用ＩＣソケット製品は、スマートフォンやタブレット端末の活況により、これら製品向け半導体メーカーからの旺盛な需要やプローブピン等の新製品の投入も寄与し、堅調な推移となりました。

その結果、売上高8,424百万円（前年同期比5.2％減）、営業利益909百万円（前年同期比47.8％増）となりました。

［コネクタソリューション事業］

当事業のコネクタ製品は、タイの洪水被害による部品不足や生産調整により、パソコン、デジタルカメラおよびプリンタ等のデジタル機器向け製品出荷の減少が響き、下期においては低調な推移となりました。一方、フレキシブルプリント配線板（ＹＦＬＥＸ）製品は、薄型テレビ向け需要は大きく減退したものの、アミューズメントおよび車載機器向け需要は堅調な推移となりました。

その結果、売上高10,553百万円（前年同期比11.9％減）、営業利益30百万円（前年同期比96.5％減）となりました。

［ＰＶソリューション事業］

当事業においては、市場シェア奪取を目指し積極的に投資を行いましたが、太陽光発電市場の急激な需給バランスの悪化によるパネル価格下落はメーカー各社の収益を圧迫し、経営破綻が相次ぐ状況となりました。そのため、製品価格の大幅下落や新規商談を控えたことなどにより、売上は予想を大きく下回ることとなりました。

その結果、売上高1,677百万円（前年同期比50.6％減）、営業損失1,175百万円（前年同期は営業損失119百万円）となりました。

［光関連事業］
当事業主力の映像機器向けフィルタ製品は、上期は新製品の大口受注により好調な推移となりましたが、下期はタイ洪水の影響による生産調整を受け、低調な推移となりました。一方、海外生産シフトや希望退職募集の実施により損益面での改善を図りました。
その結果、売上高1,488百万円（前年同期比23.9％増）、営業利益58百万円（前年同期比504.3％増）となりました。

［ＥＭＳ事業］
マティ株式会社でのＥＭＳ事業は、ノートパソコンの販売不振による液晶パネルメーカーの生産調整により、取り扱い高は大幅に減少いたしました。また、プライコンマイクロエレクトロニクスINC.での基板実装事業は、ＨＤＤ製品向けは回復しておりますが、全体的には低調な推移となりました。
その結果、売上高1,023百万円（前年同期比49.5％減）、営業損失265百万円（前年同期は営業損失11百万円）となりました。

次期の見通しにつきましては、新興国や米国経済の減速、欧州の財政・金融不安の再燃、原油価格の高騰などの懸念材料が多く、引き続き不透明な状況が続くと予想されます。
当社グループが関連する電子部品市場は、前年度に続きスマートフォンおよびタブレット端末の需要拡大が見込まれ、これに関連する半導体や電子部品の需要も拡大すると期待されますが、全体としては厳しい状況が続くものと予測されます。
このような状況において当社グループは、引き続き新製品の開発と顧客サポート体制の強化に加えて、更なるコスト構造改革と固定費の削減を行い、利益確保に努めてまいります。
通期の連結業績予想につきましては、売上高24,000百万円（前年同期比3.6％増）、営業利益400百万円（前年同期は営業損失765百万円）、経常利益200百万円（前年同期は経常損失786百万円）、当期純利益30百万円（前年同期は当期純損失1,537百万円）を予想しております。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する分析
①　資産、負債及び純資産の状況
当連結会計年度末の資産につきましては、26,238百万円（前年同期末比2,092百万円減）となりました。
流動資産は、売上が減少したことなどにより現金及び預金が減少したことから1,363百万円の減少となりました。
有形固定資産は、ＰＶソリューション事業の工場設備等について減損損失を計上したことなどから532百万円の減少となりました。
投資その他の資産は、投資有価証券評価差額が減少したことなどから138百万円の減少となりました。
負債につきましては、11,231百万円（前年同期末比362百万円減）となりました。
流動負債は、売上の減少に伴う仕入の減少により支払手形及び買掛金が減少したことや一年以内に返済期日が到来する長期借入金を返済したことなどから599百万円の減少となりました。
固定負債につきましては、長期借入金や設備のリース化により長期リース債務が増加したことなどから236百万円の増加となりました。
純資産につきましては、15,006百万円（前年同期末比1,729百万円減）となりました。
株主資本は、当期純損失を計上したことから1,537百万円の減少となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、売上が減少したことによる営業キャッシュ・フローの減少などから、前連結会計年度末に比べ1,443百万円減少し、5,292百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果取得した資金は708百万円（前年同期比76.8%減）となりました。これは税金等調整前当期純損失を計上いたしましたが、現金支出を伴わない減価償却費及び減損損失も増加したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,181百万円（前年同期比8.8%増）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果取得した資金は47百万円（前年同期比97.3%減）となりました。これは主に設備のリース化によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期
自己資本比率（%）	62.8	57.7	55.5	59.0	57.1
時価ベースの自己資本比率（%）	19.9	10.9	26.5	22.4	15.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	1.2	7.5	―	2.5	10.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	43.4	13.9	△1.5	14.7	3.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注２）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注３）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する安定的な配当の維持と適正な利益還元を行うとともに、財務体質と経営基盤の強化を図ることを利益配分の基本方針としております。また、内部留保につきましては、長期的展望に立った新技術や新製品の開発および今後予想される経営環境の変化に対応できる財務体質確保のため、また将来に向けた事業拡大と経営の効率化のために必要なものと位置付けております。

当期の配当につきましては、株主の皆様には誠に遺憾ながら年間配当は見送らせていただきたく存じます。

今後に関しましては、早期の復配を目指し、収益力の回復に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは次のようなものです。

①為替レートの変動に関わるリスク

当社グループの事業は、グローバルな製品の生産と販売を含んでおります。日本以外の生産拠点はフィリピン、中国、韓国及びドイツであり、これら地域の通貨価値の上昇は、製造と調達コストを押し上げることになります。コストの増加は当社グループの価格競争力を低下させることになり業績に悪影響を及ぼす可能性があります。販売については、日本円の他、米ドル、ユーロ、シンガポールドル等であり、これら通貨の価値の下落は当社グループの収入減となり業績に悪影響を及ぼすことになります。短期的な為替変動リスクに対しては、通貨ヘッジ取引により、悪影響の排除に努めておりますが、中長期的な為替変動には対応できなくなる場合もあり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

②業績の変動に関わるリスク

当社グループの業績は、営業収入のうち重要な部分を占めるテストソリューション事業製品の需要が当連結会計年度をはじめ過去においても世界の半導体需給に大きく影響を受けたように、当社グループのコントロールが及ばない要因があります。その要因とは、経済全般及び事業環境の変化、新製品の市場投入の成否、大口顧客による製品戦略等の変更、大口注文の解約、大口顧客の倒産、大口顧客のＭ＆Ａによる消滅などに伴う大きな変化ですが、これらに好ましくない変化が生じた場合は、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③価格競争に関わるリスク

当社グループが属している電子部品業界は、携帯電話やパソコン及びデジタルＡＶ機器製品や部材などの技術革新の進展が加速化し、新製品への切り替えが早まることにより、市場での在庫調整への動きや競合他社との価格競争も激化する環境下にあります。当社グループは、継続的な開発投資により独自技術の蓄積と新製品・新技術の開発に積極的に取り組んでおりますが、国内外を問わず業界における価格競争は激化しており、顧客からのコストダウン要求や競合他社の参入攻勢などのため、今後一層の価格下落が予想されます。当社グループは、グローバルな視点での収益及びコストの構造改革を推進して参りますが、予想を超えての価格競争や販売価格の下落及び在庫調整が発生した場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④製品の品質、欠陥に関わるリスク

当社グループは、各製造拠点で世界的に認められている品質管理基準に従って各種の製品を製造しております。しかしながら、製品の微細化、高品位化がますます要求されていることからも、品質問題、リコールが発生しない保証はありません。特に、民生用コネクタについては、最終製品がマスプロダクトである携帯電話やプリンタとなることから大きな賠償額につながり、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤知的財産権に関わるリスク

当社グループは技術開発型企業として競合他社に対して差別化できる技術を蓄積して参りましたが、急速な生産工場のグローバル化の結果、一部地域では当社グループの知的財産権が完全な保護を受けることが出来なくなる可能性があります。また、競合間での技術の急速な開発競争の結果、当社グループの技術が無意識の内に他社の知的財産権を侵害してしまうという可能性もあります。

⑥訴訟に関わるリスク

当社グループが広範な事業活動を展開する中で、知的財産権、製造物責任、環境、労務等の様々な訴訟の対象となるリスクがあります。重大な訴訟が提起された場合、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦海外進出に関わるリスク

当社グループの生産、販売活動の大きな部分が、東南アジア、中国、米国、ヨーロッパ等の日本以外の国で行われております。これら海外進出でのリスクとして、①予測できない税制、法律の改定　②最低賃金改定による想定以上の賃上げや労働争議による賃上げ　③伝染病、戦争、テロ、自然災害に拠る事業継続の困難さ　④インフラの不確実性―エネルギー、ロジスティックス等　⑤優秀な人材確保の困難さ等があり、当社グループの業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧外注部品供給元への依存に関わるリスク

当社グループ製品は、多くの原材料、部品、治具の供給を外注業者に依存しております。それら外注業者とは安定供給を狙いとした協力関係を築いておりますが、時に原材料、部品の不足や、治具の供給遅延が起こらないという保証はありません。原材料、部品、治具の供給状況の悪化は当社グループのコスト上昇に繋がることになり競争力を失うことから業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨原材料価格の変動に関わるリスク

当社グループが使用する金や銅などの金属材料や石油化学原料は、価格が大きく変動することがあり、これら原材料の価格上昇分を製品価格に十分に転嫁できない場合、あるいは品種転換による製品原価を抑えることができない場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩技術トレンドの予測に関わるリスク

当社グループは、革新的な技術と資源を投入する新製品の開発により、業績を確保しておりますが、新技術のトレンド、マーケットでのニーズの予測を間違えると投下資源の回収が出来なくなることから業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪量産拠点の集中に関わるリスク

当社グループの生産拠点は、テストソリューション事業製品（フィリピンと千葉）及びＰＶソリューション事業製品（ドイツと中国深圳）を除き、コネクタソリューション事業製品が中国深圳、光関連事業製品が神奈川、液晶組立事業製品が岡山など、各生産拠点が一極集中しております。何らかの原因でそれら生産拠点での操業が不可能になる不測の事態が生じた場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫減損損失に関わるリスク

当社グループが保有する土地および設備等の資産において、取得時に想定した収益が見込めなくなった場合には、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用により減損損失が計上され、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑬資金調達に関わるリスク

当社グループが事業を展開するために必要な資金の調達コストは、金利の上昇や当社グループの信用力の低下などにより調達コストが増加した場合、収益性が悪化する可能性があり、また有利子負債の一括返済を求められた場合、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループ（当社及び関係会社）は、当社（山一電機株式会社）、子会社18社及び関連会社３社により構成されており、半導体検査工程に使用されるＩＣ（集積回路）ソケット製品や電子・電気機器向けコネクタ製品等の機構部品の製造販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) テストソリューション事業

当社が製造販売するほか、主に海外の子会社亜洲山一電機工業㈱及びプライコンマイクロエレクトロニクスINC.が製造しており、海外の子会社ヤマイチエレクトロニクスU.S.A.,INC.、ヤマイチエレクトロニクスシンガポールPTE LTD、ヤマイチエレクトロニクスドイッチェランドGmbH、亜洲山一電機工業㈱、山一電機（香港）有限公司、山一電子（上海）有限公司及びテストソリューションサービセスINC.が販売しております。また、テストソリューションサービセスINC.が半導体テスト工程に使用されるバーンインボード、テストソケット及びプローブカード等のメンテナンス事業を行っており、㈱ハイエンプラがプラスチック成形部品用の金型の購入及び検定を行っております。

(2) コネクタソリューション事業

当社が製造販売するほか、主に海外の子会社山一電子（深圳）有限公司が製造しており、主に海外の子会社ヤマイチエレクトロニクスU.S.A.,INC.、ヤマイチエレクトロニクスシンガポールPTE LTD、ヤマイチエレクトロニクスドイッチェランドGmbH、亜洲山一電機工業㈱、山一電機（香港）有限公司及び山一電子（上海）有限公司が販売しております。

(3) ＰＶソリューション事業

当社が販売するほか、主に海外の子会社ヤマイチエレクトロニクスドイッチェランドマニュファクチャリングGmbH及び山一電子（深圳）有限公司が製造しており、主に海外の子会社ヤマイチエレクトロニクスU.S.A.,INC.、ヤマイチエレクトロニクスドイッチェランドGmbH及び山一電機（香港）有限公司が販売しております。

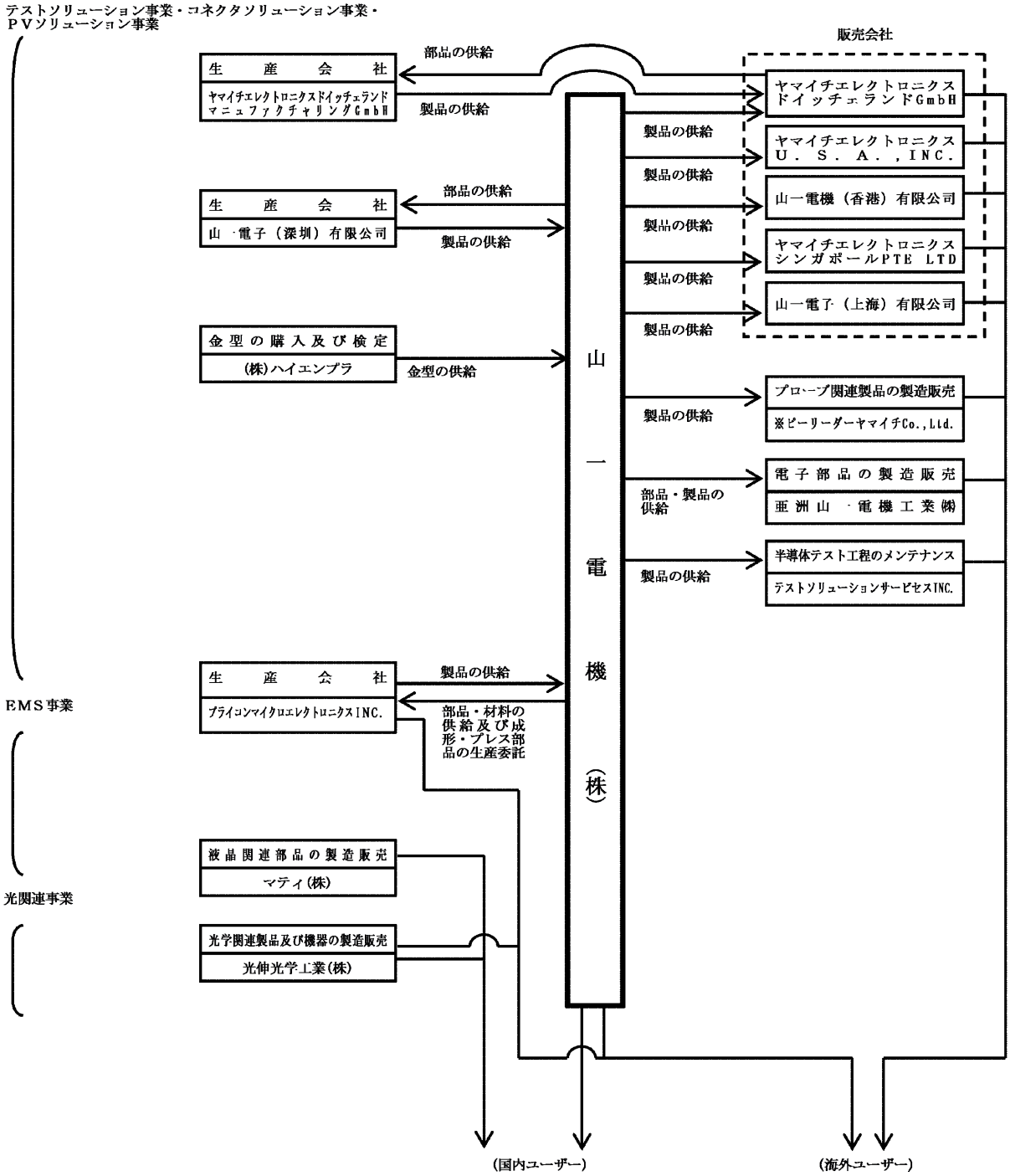
(4) 光関連事業

光伸光学工業㈱が光学用・光通信フィルター等の光学関連機器の製造販売を行っております。

(5) ＥＭＳ事業

マティ㈱での液晶関連部品の製造販売及びプライコンマイクロエレクトロニクスINC.でのハードディスクドライブやプリンタ用プリント基板実装等のアッセンブリ事業を行っております。

概要図は以下のとおりであります。



(注)

各社との関係内容は以下のとおりです。

無印　連結子会社

※　　持分法適用関連会社

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人の尊重」、「企業価値の最大化」、「企業品質の向上」、「技術立社への挑戦」および「社会的役割の達成」という経営理念のもと、人・企業・社会・地球とのより良い結びつきを柔軟な技術力と発想力をもって意欲的に創造する「もっとしなやかに ベターコネクション」をコーポレートスローガンに、お客様の価値創出に貢献してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループが属する電子部品市場は、技術革新の進行により新製品が相次ぎ創出される一方、製品の世代交代も加速化され、競争も世界的規模で激しさを増すことから、絶えず変化する市場ニーズを低コストでスピーディに対応できる企業体質の構築こそが企業発展の条件として捉えております。

当社グループの中長期的な経営方針および事業戦略については、以下のとおりです。

お客様・従業員・株主をはじめとするステークホルダーに継続的に貢献する企業であることを目標に、以下の経営方針を実践してまいります。

① 共感できる事業体へ
② 利益体質へ
③ 個々の出力を強化する
④ ＣＳＲ経営を実現する

事業別の基本戦略は、以下のとおりです。

①テストソリューション事業

グローバルトップシェアの立場を生かし、半導体検査製品の開発強化とシェア拡大により、収益基盤を維持する。

②コネクタソリューション事業

グローバルマーケットに対し、高速伝送やＹＦＬＥＸなどの先端技術や固有技術を強化し、高速伝送・車載・産業機器分野を集中して攻め、強い基幹事業へ成長させる。

③ＰＶソリューション事業

太陽電池モジュール市場は収益性と与信面において急激にリスクが高まっていることから、投資や固定費を最小化し、蓄積した技術などの資産の活用法を検討する。

④光関連事業

顧客の先端ニッチニーズに応え続けて得た技術基盤の上に、生産・販売のグローバル化を推進し収益力強化を図る。

⑤ＥＭＳ事業

基板実装の先端技術・固有技術を深耕し、規模の追求をせずユーザーニーズに即応する生産対応により、継続的な黒字を図る。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,741,626	5,297,850
受取手形及び売掛金	4,340,518	4,498,599
商品及び製品	1,451,162	1,195,825
仕掛品	238,406	312,821
原材料及び貯蔵品	1,388,351	1,639,621
繰延税金資産	85,911	38,946
その他	838,737	734,554
貸倒引当金	△14,020	△11,109
流動資産合計	15,070,695	13,707,110
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,850,687	3,024,414
機械装置及び運搬具（純額）	2,443,533	1,952,432
工具、器具及び備品（純額）	1,560,770	1,618,172
土地	3,473,383	3,472,112
リース資産（純額）	36,886	52,488
建設仮勘定	396,001	109,394
有形固定資産合計	10,761,262	10,229,014
無形固定資産		
ソフトウエア	104,063	74,563
のれん	28,237	－
その他	31,624	31,878
無形固定資産合計	163,925	106,442
投資その他の資産		
投資有価証券	1,302,753	1,154,487
長期貸付金	45,042	44,973
繰延税金資産	111,702	122,330
その他	964,941	988,654
貸倒引当金	△89,873	△114,653
投資その他の資産合計	2,334,566	2,195,793
固定資産合計	13,259,754	12,531,249
資産合計	28,330,450	26,238,360

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,887,456	1,560,037
短期借入金	5,632,930	5,610,270
1年内返済予定の長期借入金	1,040,910	721,000
リース債務	85,647	303,399
未払法人税等	64,033	49,489
繰延税金負債	54,445	80,909
賞与引当金	293,886	252,731
役員賞与引当金	4,000	－
その他	1,272,311	1,158,655
流動負債合計	10,335,621	9,736,494
固定負債		
長期借入金	625,000	745,000
リース債務	159,607	326,410
繰延税金負債	241,303	173,214
退職給付引当金	18,233	53,232
役員退職慰労引当金	37,172	41,705
資産除去債務	17,103	17,497
その他	160,182	138,045
固定負債合計	1,258,604	1,495,104
負債合計	11,594,225	11,231,599
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,047,063	10,047,063
資本剰余金	9,580,902	5,004,947
利益剰余金	△1,832,677	1,205,403
自己株式	△3,718	△3,754
株主資本合計	17,791,570	16,253,660
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	196,147	108,548
為替換算調整勘定	△1,271,441	△1,375,125
その他の包括利益累計額合計	△1,075,294	△1,266,577
少数株主持分	19,948	19,677
純資産合計	16,736,224	15,006,760
負債純資産合計	28,330,450	26,238,360

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	27,476,830	23,167,532
売上原価	20,351,753	17,931,810
売上総利益	7,125,077	5,235,721
販売費及び一般管理費		
給料	2,604,638	2,578,829
賞与	299,599	187,208
福利厚生費	413,564	415,833
退職給付費用	107,600	121,598
役員賞与引当金繰入額	4,000	－
役員退職慰労引当金繰入額	4,512	9,035
運賃諸掛	429,735	324,594
旅費及び交通費	228,631	237,491
減価償却費	267,675	233,853
賃借料	331,474	331,059
通信費	70,964	72,009
支払手数料	214,326	214,057
のれん償却額	29,094	28,454
雑費	1,122,491	1,246,865
販売費及び一般管理費合計	6,128,310	6,000,890
営業利益又は営業損失（△）	996,767	△765,168
営業外収益		
受取利息	11,492	11,536
受取配当金	19,535	19,664
スクラップ売却益	29,824	44,600
助成金収入	65,009	236,244
その他	80,689	51,741
営業外収益合計	206,551	363,787
営業外費用		
支払利息	205,433	182,715
為替差損	517,484	77,569
持分法による投資損失	1,958	7,133
その他	111,687	117,391
営業外費用合計	836,563	384,809
経常利益又は経常損失（△）	366,755	△786,191

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
特別利益		
固定資産売却益	24,353	960
投資有価証券売却益	12,187	－
貸倒引当金戻入額	1,309	－
退職給付引当金戻入額	243,247	－
受取補償金	83,540	－
その他	3,500	2,038
特別利益合計	368,138	2,998
特別損失		
固定資産除却損	82,752	－
固定資産売却損	16,117	3,155
投資有価証券評価損	21,866	－
持分変動損失	－	19,999
特別退職金	20,225	88,329
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,682	－
減損損失	－	469,781
その他	416	1,100
特別損失合計	149,060	582,366
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	585,833	△1,365,559
法人税、住民税及び事業税	145,762	111,727
法人税等調整額	282,265	61,061
法人税等合計	428,027	172,788
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	157,805	△1,538,347
少数株主損失（△）	△112	△473
当期純利益又は当期純損失（△）	157,917	△1,537,873

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	157,805	△1,538,347
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△60,229	△87,598
為替換算調整勘定	△185,388	△98,906
持分法適用会社に対する持分相当額	△5,448	△4,790
その他の包括利益合計	△251,066	△191,296
包括利益	△93,260	△1,729,643
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△93,033	△1,729,156
少数株主に係る包括利益	△227	△487

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,013,634	10,047,063
当期変動額		
新株の発行	33,429	－
当期変動額合計	33,429	－
当期末残高	10,047,063	10,047,063
資本剰余金		
当期首残高	10,971,518	9,580,902
当期変動額		
新株の発行	33,429	－
欠損填補	－	△4,575,954
自己株式の処分	△1,424,045	－
当期変動額合計	△1,390,616	△4,575,954
当期末残高	9,580,902	5,004,947
利益剰余金		
当期首残高	△1,990,595	△1,832,677
当期変動額		
欠損填補	－	4,575,954
当期純利益又は当期純損失（△）	157,917	△1,537,873
当期変動額合計	157,917	3,038,080
当期末残高	△1,832,677	1,205,403
自己株式		
当期首残高	△2,281,321	△3,718
当期変動額		
自己株式の取得	△42	△36
自己株式の処分	2,277,645	－
当期変動額合計	2,277,603	△36
当期末残高	△3,718	△3,754
株主資本合計		
当期首残高	16,713,236	17,791,570
当期変動額		
新株の発行	66,858	－
当期純利益又は当期純損失（△）	157,917	△1,537,873
自己株式の取得	△42	△36
自己株式の処分	853,600	－
当期変動額合計	1,078,333	△1,537,910
当期末残高	17,791,570	16,253,660

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	256,376	196,147
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△60,229	△87,598
当期変動額合計	△60,229	△87,598
当期末残高	196,147	108,548
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,080,720	△1,271,441
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△190,721	△103,684
当期変動額合計	△190,721	△103,684
当期末残高	△1,271,441	△1,375,125
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△824,343	△1,075,294
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△250,951	△191,282
当期変動額合計	△250,951	△191,282
当期末残高	△1,075,294	△1,266,577
少数株主持分		
当期首残高	19,319	19,948
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	629	△270
当期変動額合計	629	△270
当期末残高	19,948	19,677
純資産合計		
当期首残高	15,908,211	16,736,224
当期変動額		
新株の発行	66,858	－
当期純利益又は当期純損失（△）	157,917	△1,537,873
自己株式の取得	△42	△36
自己株式の処分	853,600	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△250,321	△191,553
当期変動額合計	828,012	△1,729,463
当期末残高	16,736,224	15,006,760

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	585,833	△1,365,559
減価償却費	1,777,493	2,042,503
減損損失	－	469,781
のれん償却額	29,094	28,454
受取利息及び受取配当金	△31,027	△31,201
支払利息	205,433	182,715
為替差損益（△は益）	357,486	44,178
持分法による投資損益（△は益）	1,958	7,133
固定資産売却損益（△は益）	△8,236	2,195
固定資産除却損	82,752	－
投資有価証券売却損益（△は益）	△12,180	－
投資有価証券評価損益（△は益）	21,866	－
特別退職金	20,225	88,329
売上債権の増減額（△は増加）	2,894,276	△211,542
たな卸資産の増減額（△は増加）	201,607	△118,868
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,247,382	△281,602
未払金の増減額（△は減少）	△109,044	52,721
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△77,654	35,032
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△4,648	4,532
その他	△113,535	123,616
小計	3,574,316	1,072,420
利息及び配当金の受取額	30,437	37,436
利息の支払額	△208,298	△183,882
特別退職金の支払額	△114,865	△88,329
法人税等の支払額	△224,658	△128,697
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,056,932	708,947
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△118	△15,500
有形固定資産の取得による支出	△2,117,700	△2,070,377
有形固定資産の売却による収入	139,762	4,732
投資有価証券の取得による支出	△20,454	△52,836
投資有価証券の売却による収入	19,783	－
保険積立金の積立による支出	△35,670	△20,565
保険積立金の払戻による収入	8,388	14,412
その他	1,882	△41,332
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,004,126	△2,181,466

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	568,584	△19,770
長期借入れによる収入	700,000	1,050,000
長期借入金の返済による支出	△374,832	△1,249,910
設備のリース化による収入	223,159	463,833
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△267,547	△196,820
株式の発行による収入	587,255	－
自己株式の処分による収入	333,202	－
自己株式の取得による支出	△42	△36
配当金の支払額	△34	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,769,744	47,297
現金及び現金同等物に係る換算差額	△159,179	△18,633
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,663,371	△1,443,855
現金及び現金同等物の期首残高	4,066,656	6,736,206
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	6,178	－
現金及び現金同等物の期末残高	6,736,206	5,292,350

（５）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる事項
１．連結の範囲に関する事項
(1) 連結子会社の数　15社
連結子会社の名称
マティ㈱
㈱ハイエンプラ
㈱ワイ・イー・テクノ
光伸光学工業㈱
ヤマイチエレクトロニクスU.S.A.,INC.
ヤマイチエレクトロニクスシンガポールPTE LTD
ヤマイチエレクトロニクスドイッチェランドGmbH
ヤマイチエレクトロニクスドイッチェランドマニュファクチャリングGmbH
プライコンマイクロエレクトロニクスINC.
亜洲山一電機工業㈱
山一電機（香港）有限公司
山一電子（深圳）有限公司
山一電子（上海）有限公司
台湾山一電子股份有限公司
テストソリューションサービセスINC.
上記のうち、山一電子（上海）有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。
(2) 非連結子会社の名称等
非連結子会社
ヤマイチエレクトロニクスイタリーs.r.l.
ヤマイチエレクトロニクスグレートブリテンLtd.
ヤマイチエレクトロニクスチュニジアS.A.R.L.
（連結の範囲から除いた理由）
非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
２．持分法の適用に関する事項
(1) 持分法適用の関連会社数　３社
会社名
ピーエムアイホールディングINC.
ピーリーダーヤマイチCo.,Ltd.
蘇州中興山一電子有限公司
なお、蘇州中興山一電子有限公司については、当連結会計年度中に新たに出資したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。
(2) 持分法を適用していない非連結子会社（３社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。
３．連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社のうち山一電子（深圳）有限公司及び山一電子（上海）有限公司の決算日は12月31日でありますが、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
４．会計処理基準に関する事項
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
イ　有価証券
その他有価証券
時価のあるもの
連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。

ロ　デリバティブ

原則として時価法

ハ　たな卸資産

主に総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

ただし、一部の連結子会社については、先入先出法による原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ　有形固定資産（リース資産を除く）

主に定率法を採用しております。

ただし、一部の連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

また、マティ㈱本社（岡山県）が所有する有形固定資産及び当社が同社本社に貸与している有形固定資産並びに当社及び国内連結子会社が平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）につきましては定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	３～39年
機械装置及び運搬具	５～８年
工具、器具及び備品	２～20年

ロ　無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、当社及び一部の連結子会社はソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

ハ　リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ニ　長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ　貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上し、在外連結子会社は主に個別債権のうち回収不能と見込まれる額を計上しております。

ロ　賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ　役員賞与引当金

一部の連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ニ　退職給付引当金

主に、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ホ　役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当社及び一部の連結子会社は、会社法上の取締役及び監査役に対する役員退職慰労金制度を廃止しており、役員退職慰労引当金は制度廃止前の在任期間において旧制度により算出した要支給額を計上しております。

当社及び一部の連結子会社は、執行役員（会社法上の取締役を除く。）の退職に備えるため内規に基づく要支給額を計上しております。

なお、当社は、執行役員（会社法上の取締役を除く。）については平成22年５月１日付で執行役員規程を改訂しており、役員退職慰労引当金は改訂後の規程適用前の在任期間において算出した支給見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ　ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務について振当処理を採用しております。

ロ　ヘッジ手段とヘッジ対象

長期借入金について金利スワップ取引を採用しております。また、外貨建金銭債権債務について為替予約取引を採用しております。

ハ　ヘッジ方針

金利スワップ取引について長期借入金に対する金利変動リスクの軽減及び実質的な調達コストを軽減する目的で採用しております。また、為替予約取引について外貨建金銭債権債務に対する為替変動リスクを軽減する目的で採用しております。

ニ　ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約について有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、５年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（７）追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

（８）連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

※１　非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
投資有価証券（株式）	239,764千円	248,063千円
その他（出資金）	1,141	1,066

※２　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
建物及び構築物	1,912,174千円	1,824,855千円
土地	3,249,345	3,157,161
投資有価証券	343,004	220,171
その他（保険積立金）	91,885	104,431
計	5,596,409	5,306,619

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
短期借入金	3,250,000千円	3,212,500千円
長期借入金（１年内の返済予定額を含む）	1,089,250	907,500
計	4,339,250	4,120,000

※３　債権流動化による売掛債権譲渡高

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
債権流動化による売掛債権譲渡高	1,381,427千円	872,678千円

※４　連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
受取手形	－千円	19,380千円

（連結損益計算書関係）

※１　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
1,579,316千円	1,531,863千円

※２　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
47,431千円	△51,992千円

※３　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	
機械装置及び運搬具	10,374千円		616千円
工具、器具及び備品	10		343
土地	13,968		－
計	24,353		960

※４　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	
建物及び構築物	340千円		－千円
機械装置及び運搬具	3,559		－
工具、器具及び備品	78,511		－
ソフトウェア	342		－
計	82,752		－

※５　固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	
機械装置及び運搬具	15,916千円		3,139千円
工具、器具及び備品	200		16
計	16,117		3,155

※６　減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
千葉県佐倉市	ＰＶソリューション事業	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品等
中国廣東省深圳市	ＰＶソリューション事業	機械装置及び運搬具
ドイツフランクフルト・オーダー市	ＰＶソリューション事業	機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品

当社グループは各事業部門単位で資産をグルーピングし、遊休資産は個々の資産ごとに減損の兆候判断及び減損の認識を行いました。

その結果、ＰＶソリューション事業の資産について、取得時に検討した事業計画において当初想定した収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（469,781千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、機械装置及び運搬具404,725千円、工具、器具及び備品63,378千円、その他1,678千円であります。

なお、回収可能価額は当該事業にかかる資産グループの修正後事業計画に基づき測定しており、将来キャッシュ・フローを7.1％で割り引いて算定しております。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

※　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	△161,832千円
組替調整額	
税効果調整前	△161,832
税効果額	△74,234
その他有価証券評価差額金	△87,598
為替換算調整勘定：	
当期発生額	△98,906
持分法適用会社に対する持分相当額：	
当期発生額	△4,790
その他の包括利益合計	△191,296

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）１	20,537,875	2,751,900	－	23,289,775
合計	20,537,875	2,751,900	－	23,289,775
自己株式				
普通株式（注）２，３	1,563,875	117	1,561,400	2,592
合計	1,563,875	117	1,561,400	2,592

（注）１．普通株式の発行済株式総数の増加2,751,900株は、公募による新株の発行による増加2,438,600株、第三者割当による新株の発行による増加313,300株であります。

２．普通株式の自己株式の株式数の増加117株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

３．普通株式の自己株式の株式数の減少1,561,400株は、公募による自己株式の処分による減少であります。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	23,289,775	－	－	23,289,775
合計	23,289,775	－	－	23,289,775
自己株式				
普通株式（注）	2,592	198	－	2,790
合計	2,592	198	－	2,790

（注）　普通株式の自己株式の株式数の増加198株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）	当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）
現金及び預金勘定	6,741,626千円	5,297,850千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△5,419	△5,500
現金及び現金同等物	6,736,206	5,292,350

２　重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）	当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	36,322千円	33,715千円

（セグメント情報等）

ａ．セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品別の事業推進部を置き、各事業推進部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、光関連事業及びＥＭＳ事業については、中核グループ企業が中心となって取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業推進部及びグループ企業を基礎とした製品別のセグメントを下記の５つの報告セグメントとしております。なお、ＥＭＳ事業は、液晶組立事業と基板実装事業の２つの事業セグメントを集約しております。

各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品・サービス
テストソリューション事業	バーンインソケット、テストソケット、プローブカード、半導体テスト関連サービス
コネクタソリューション事業	カードコネクタ、実装用ＩＣソケット、高速伝送用コネクタ、その他各種コネクタ、ＹＦＬＥＸ（高速伝送用ケーブル、実装基板）
ＰＶソリューション事業	太陽電池モジュール用ジャンクションボックス、ケーブル＆コネクタ
光関連事業	ＲＧＢフィルタ、ＵＶ／ＩＲカットフィルタ、ダイクロイックフィルタ・ミラー、蛍光ダイクロイックフィルタ、ショート／ロングパスフィルタ、バンドパスフィルタ、半導体レーザ光源
ＥＭＳ事業	液晶組立サービス、基板実装サービス

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢を参考に当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

有形固定資産及び無形固定資産について、一部のものを除き報告セグメントに配分しておりませんが、関連する費用については該当するセグメントに配分しております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	テストソリューション事業	コネクタソリューション事業	ＰＶソリューション事業	光関連事業	ＥＭＳ事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	8,882,816	11,973,809	3,393,246	1,200,767	2,025,332	27,475,973	857	27,476,830	－	27,476,830
セグメント間の内部売上高	－	－	－	－	－	－	26,870	26,870	△26,870	－
計	8,882,816	11,973,809	3,393,246	1,200,767	2,025,332	27,475,973	27,727	27,503,700	△26,870	27,476,830
セグメント利益又は損失（△）	615,223	866,876	△119,035	9,645	△11,905	1,360,804	663	1,361,467	△364,700	996,767
セグメント資産	2,121,632	2,202,089	1,167,868	487,347	744,858	6,723,797	－	6,723,797	21,606,652	28,330,450
その他の項目										
減価償却費	747,614	554,602	175,754	75,585	158,531	1,712,089	－	1,712,089	65,403	1,777,493
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	543,947	628,064	451,686	113,117	370,842	2,107,657	－	2,107,657	268,642	2,376,300

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サービス事業等を含んでおります。

２．調整額の主な内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失（△）の調整額は、全社費用△414,902千円及び連結調整額50,202千円であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、全社資産21,680,411千円及び連結調整額△73,759千円であります。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、売上債権、建物及び土地であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産であります。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない建物及び土地であります。

３．セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失（△）と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	テストソリューション事業	コネクタソリューション事業	ＰＶソリューション事業	光関連事業	ＥＭＳ事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	8,424,440	10,553,359	1,677,673	1,488,140	1,023,051	23,166,664	867	23,167,532	－	23,167,532
セグメント間の内部売上高	－	－	－	－	－	－	26,507	26,507	△26,507	－
計	8,424,440	10,553,359	1,677,673	1,488,140	1,023,051	23,166,664	27,374	23,194,039	△26,507	23,167,532
セグメント利益又は損失（△）	909,111	30,770	△1,175,025	58,288	△265,238	△442,093	781	△441,311	△323,856	△765,168
セグメント資産	2,506,783	2,392,999	543,842	436,280	552,823	6,432,728	－	6,432,728	19,805,631	26,238,360
その他の項目										
減価償却費	746,229	816,479	180,959	87,529	147,996	1,979,194	－	1,979,194	63,308	2,042,503
持分法適用会社への投資額	－	－	47,568	－	－	47,568	－	47,568	－	47,568
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	652,260	700,660	300,852	22,898	102,632	1,779,304	－	1,779,304	321,596	2,100,901

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サービス事業等を含んでおります。

２．調整額の主な内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失（△）の調整額は、全社費用△367,320千円及び連結調整額43,463千円であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

(2) セグメント資産の調整額は、全社資産19,877,153千円及び連結調整額△71,521千円であります。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、売上債権、建物及び土地であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産であります。なお、全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない建物及び土地であります。

３．セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益又は営業損失（△）と調整を行っております。

ｂ．関連情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	ドイツ	その他	合計
11,490,443	3,635,845	12,350,541	27,476,830

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	フィリピン	その他	合計
7,574,336	1,408,924	1,778,002	10,761,262

２．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ソニーサプライチェーンソリューション株式会社	2,821,409	コネクタソリューション事業

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	ドイツ	その他	合計
9,567,233	3,172,897	10,427,401	23,167,532

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	フィリピン	その他	合計
7,354,626	1,544,933	1,329,454	10,229,014

２．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

ｃ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：千円）

	テストソリューション事業	コネクタソリューション事業	ＰＶソリューション事業	光関連事業	ＥＭＳ事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	－	－	469,781	－	－	－	－	469,781

ｄ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：千円）

	テストソリューション事業	コネクタソリューション事業	ＰＶソリューション事業	光関連事業	ＥＭＳ事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	29,094	－	－	－	－	－	－	29,094
当期末残高	28,237	－	－	－	－	－	－	28,237

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：千円）

	テストソリューション事業	コネクタソリューション事業	ＰＶソリューション事業	光関連事業	ＥＭＳ事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	28,454	－	－	－	－	－	－	28,454
当期末残高	－	－	－	－	－	－	－	－

ｅ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額	717.83円	643.58円
１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失（△）	7.35円	△66.04円

（注）１．当連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失（△）の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	157,917	△1,537,873
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	157,917	△1,537,873
期中平均株式数（株）	21,478,800	23,287,130

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,054,582	2,469,748
受取手形	219,263	212,150
売掛金	2,829,086	3,481,770
商品及び製品	431,864	450,577
仕掛品	86,830	118,765
原材料及び貯蔵品	721,258	586,665
前払費用	94,891	82,757
繰延税金資産	50,330	－
未収入金	679,126	1,106,386
関係会社短期貸付金	2,098,876	2,200,320
その他	199,948	216,156
貸倒引当金	△373	△481
流動資産合計	11,465,687	10,924,817
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,478,661	4,479,468
減価償却累計額	△2,329,190	△2,425,164
建物（純額）	2,149,471	2,054,303
構築物	154,025	155,575
減価償却累計額	△129,753	△133,164
構築物（純額）	24,271	22,410
機械及び装置	3,075,674	2,897,888
減価償却累計額	△2,650,684	△2,527,394
機械及び装置（純額）	424,990	370,493
車両運搬具	1,211	191
減価償却累計額	△1,201	△191
車両運搬具（純額）	10	0
工具、器具及び備品	16,439,485	17,081,019
減価償却累計額	△15,263,926	△15,847,306
工具、器具及び備品（純額）	1,175,558	1,233,712
土地	3,416,136	3,416,136
リース資産	46,212	73,006
減価償却累計額	△10,092	△22,230
リース資産（純額）	36,119	50,776
建設仮勘定	82,729	68,277
有形固定資産合計	7,309,287	7,216,111
無形固定資産		
借地権	10,703	10,703
ソフトウエア	56,919	36,610
その他	16,567	16,821
無形固定資産合計	84,190	64,135

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	1,062,988	906,423
関係会社株式	3,094,400	3,216,512
出資金	320	320
関係会社出資金	608,990	608,990
関係会社長期貸付金	1,033,960	1,292,161
破産更生債権等	54,118	77,632
長期前払費用	233,255	257,705
敷金及び保証金	223,325	222,171
入会金	56,900	40,000
保険積立金	91,940	98,090
その他	－	10,000
貸倒引当金	△84,768	△366,642
投資その他の資産合計	6,375,433	6,363,365
固定資産合計	13,768,910	13,643,613
資産合計	25,234,597	24,568,430
負債の部		
流動負債		
支払手形	157,490	116,920
買掛金	1,121,065	1,153,722
短期借入金	5,400,000	5,400,000
関係会社短期借入金	345,342	230,000
1年内返済予定の長期借入金	1,019,250	701,000
リース債務	85,087	302,992
未払金	251,029	384,644
未払費用	161,934	213,304
未払法人税等	42,778	39,522
預り金	16,188	18,284
設備関係支払手形	55,522	4,001
賞与引当金	198,672	157,990
その他	18,744	7,672
流動負債合計	8,873,106	8,730,056
固定負債		
長期借入金	545,000	685,000
リース債務	159,307	325,101
長期未払金	11,636	－
繰延税金負債	186,361	113,416
役員退職慰労引当金	25,500	25,500
資産除去債務	17,103	17,497
その他	31,281	－
固定負債合計	976,190	1,166,515
負債合計	9,849,297	9,896,571

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,047,063	10,047,063
資本剰余金		
資本準備金	5,004,947	5,004,947
その他資本剰余金	4,575,954	－
資本剰余金合計	9,580,902	5,004,947
利益剰余金		
利益準備金	314,976	314,976
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△4,750,070	△799,922
利益剰余金合計	△4,435,094	△484,946
自己株式	△3,718	△3,754
株主資本合計	15,189,152	14,563,310
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	196,147	108,548
評価・換算差額等合計	196,147	108,548
純資産合計	15,385,300	14,671,859
負債純資産合計	25,234,597	24,568,430

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	16,539,906	14,392,576
売上原価		
製品期首たな卸高	326,380	431,864
当期製品製造原価	13,298,118	11,744,460
合計	13,624,498	12,176,325
製品期末たな卸高	431,864	450,577
製品売上原価	13,192,634	11,725,747
売上総利益	3,347,272	2,666,828
販売費及び一般管理費		
役員報酬	109,866	117,829
給料	980,097	953,231
賞与	237,341	146,428
福利厚生費	208,519	201,127
退職給付費用	86,362	90,011
運賃諸掛	148,968	133,204
旅費及び交通費	118,290	138,559
減価償却費	152,003	124,640
賃借料	148,196	138,693
試験研究費	112,675	160,242
支払手数料	103,335	113,614
雑費	484,044	494,186
販売費及び一般管理費合計	2,889,702	2,811,770
営業利益又は営業損失（△）	457,570	△144,941
営業外収益		
受取利息	42,309	44,369
受取配当金	440,589	121,463
受取賃貸料	54,532	36,564
受取ロイヤリティー	40,941	40,035
雑収入	53,220	44,057
営業外収益合計	631,594	286,489
営業外費用		
支払利息	195,621	171,426
貸与資産減価償却費	8,912	8,896
為替差損	430,358	54,422
雑損失	96,379	109,810
営業外費用合計	731,271	344,556
経常利益又は経常損失（△）	357,892	△203,008

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
特別利益		
固定資産売却益	13,978	54
投資有価証券売却益	12,187	－
貸倒引当金戻入額	355	－
特別利益合計	26,521	54
特別損失		
固定資産除却損	77,653	－
投資有価証券評価損	21,866	－
関係会社株式評価損	－	5,292
関係会社貸倒引当金繰入額	－	257,159
減損損失	－	93,029
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	7,682	－
その他	6	1,100
特別損失合計	107,208	356,580
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	277,205	△559,534
法人税、住民税及び事業税	14,652	14,652
法人税等調整額	210,590	51,619
法人税等合計	225,242	66,271
当期純利益又は当期純損失（△）	51,962	△625,806

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,013,634	10,047,063
当期変動額		
新株の発行	33,429	－
当期変動額合計	33,429	－
当期末残高	10,047,063	10,047,063
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,971,518	5,004,947
当期変動額		
新株の発行	33,429	－
当期変動額合計	33,429	－
当期末残高	5,004,947	5,004,947
その他資本剰余金		
当期首残高	6,000,000	4,575,954
当期変動額		
欠損填補	－	△4,575,954
自己株式の処分	△1,424,045	－
当期変動額合計	△1,424,045	△4,575,954
当期末残高	4,575,954	－
資本剰余金合計		
当期首残高	10,971,518	9,580,902
当期変動額		
新株の発行	33,429	－
欠損填補	－	△4,575,954
自己株式の処分	△1,424,045	－
当期変動額合計	△1,390,616	△4,575,954
当期末残高	9,580,902	5,004,947
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	314,976	314,976
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	314,976	314,976
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△4,802,033	△4,750,070
当期変動額		
欠損填補	－	4,575,954
当期純利益又は当期純損失（△）	51,962	△625,806
当期変動額合計	51,962	3,950,148
当期末残高	△4,750,070	△799,922

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
利益剰余金合計		
当期首残高	△4,487,057	△4,435,094
当期変動額		
欠損填補	－	4,575,954
当期純利益又は当期純損失（△）	51,962	△625,806
当期変動額合計	51,962	3,950,148
当期末残高	△4,435,094	△484,946
自己株式		
当期首残高	△2,281,321	△3,718
当期変動額		
自己株式の取得	△42	△36
自己株式の処分	2,277,645	－
当期変動額合計	2,277,603	△36
当期末残高	△3,718	△3,754
株主資本合計		
当期首残高	14,216,774	15,189,152
当期変動額		
新株の発行	66,858	－
当期純利益又は当期純損失（△）	51,962	△625,806
自己株式の取得	△42	△36
自己株式の処分	853,600	－
当期変動額合計	972,378	△625,842
当期末残高	15,189,152	14,563,310
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	256,413	196,147
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△60,266	△87,598
当期変動額合計	△60,266	△87,598
当期末残高	196,147	108,548
評価・換算差額等合計		
当期首残高	256,413	196,147
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△60,266	△87,598
当期変動額合計	△60,266	△87,598
当期末残高	196,147	108,548
純資産合計		
当期首残高	14,473,188	15,385,300
当期変動額		
新株の発行	66,858	－
当期純利益又は当期純損失（△）	51,962	△625,806
自己株式の取得	△42	△36
自己株式の処分	853,600	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△60,266	△87,598
当期変動額合計	912,112	△713,441
当期末残高	15,385,300	14,671,859

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）重要な会計方針

１．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

２．デリバティブの評価基準及び評価方法

原則として時価法

３．たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品・原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

４．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、当社子会社マティ株式会社本社（岡山県）に貸与しております有形固定資産及び平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	３～39年
機械及び装置	８年
工具、器具及び備品	２～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用）につきましては、社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

５．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

６．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員（会社法上の取締役以外の執行役員を含む。）の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、会社法上の取締役及び監査役については平成19年６月27日付で役員退職慰労金制度を廃止しており、役員退職慰労引当金は制度廃止前の在任期間において旧制度により算出した要支給額を計上しております。

また、執行役員（会社法上の取締役を除く。）については平成22年５月１日付で執行役員規程を改訂しており、役員退職慰労引当金は改訂後の規程適用前の在任期間において算出した支給見込額を計上しております。

７．ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務について振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

長期借入金について金利スワップ取引を採用しております。また、外貨建金銭債権債務について為替予約取引を採用しております。

(3) ヘッジ方針

金利スワップ取引について長期借入金に対する金利変動リスクの軽減及び実質的な調達コストを軽減する目的で採用しております。また、為替予約取引について外貨建金銭債権債務に対する為替変動リスクを軽減する目的で採用しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約について有効性の評価を省略しております。

８．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（６）追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

（７）個別財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

※１　担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
建物	1,863,796千円	1,779,961千円
土地	3,249,345	3,157,161
投資有価証券	343,004	220,171
保険積立金	91,885	104,431
計	5,548,031	5,261,725

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
短期借入金	3,250,000千円	3,212,500千円
長期借入金（一年内の返済予定額を含む）	989,250	827,500
計	4,239,250	4,040,000

※２　関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
流動資産		
売掛金	1,288,763千円	1,642,442千円
未収入金	561,212	1,035,076
流動負債		
買掛金	654,292	786,781
未払金	69,239	160,004

３　保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

債務保証

前事業年度 （平成23年３月31日）		当事業年度 （平成24年３月31日）	
プライコンマイクロエレクトロニクス INC.	182,930千円	プライコンマイクロエレクトロニクス INC.	160,270千円
光伸光学工業㈱	100,000	光伸光学工業㈱	80,000
マティ㈱	50,000	マティ㈱	50,000
計	332,930	計	290,270

※４　債権流動化による売掛債権譲渡高

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
債権流動化による売掛債権譲渡高	1,381,427千円	872,678千円

※５　期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
受取手形	－千円	19,098千円

（損益計算書関係）

※１　関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
関係会社への売上高	7,324,407千円	6,003,354千円
関係会社からの仕入高	8,986,660	7,485,180
関係会社からの受取利息	41,828	43,852
関係会社からの受取配当金	421,066	101,798
関係会社からの受取賃貸料	54,532	36,564
関係会社からの受取ロイヤリティー	56,882	30,382

※２　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
1,124,032千円	1,125,418千円

※３　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
36,635千円	△49,960千円

※４　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
機械及び装置	－千円	54千円
工具、器具及び備品	10	－
土地	13,968	－
計	13,978	54

※５　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
機械及び装置	77千円	－千円
工具、器具及び備品	77,510	－
ソフトウェア	65	－
計	77,653	－

※６　減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
千葉県佐倉市	ＰＶソリューション事業	機械及び装置、工具、器具及び備品等

当社は各事業部門単位で資産をグルーピングし、遊休資産は個々の資産ごとに減損の兆候判断及び減損の認識を行いました。

その結果、ＰＶソリューション事業の資産について、取得時に検討した事業計画において当初想定した収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（93,029千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、機械及び装置56,202千円、工具、器具及び備品35,148千円、その他1,678千円であります。

なお、回収可能価額は当該事業にかかる資産グループの修正後事業計画に基づき測定しており、将来キャッシュ・フローを7.1％で割り引いて算定しております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）１，２	1,563,875	117	1,561,400	2,592
合計	1,563,875	117	1,561,400	2,592

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加117株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．普通株式の自己株式の株式数の減少1,561,400株は、公募による自己株式の処分による減少であります。

当事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注）	2,592	198	－	2,790
合計	2,592	198	－	2,790

（注）　普通株式の自己株式の株式数の増加198株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

（１株当たり情報）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額	660.68円	630.05円
１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失（△）	2.42円	△26.87円

（注）１．当事業年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益又は１株当たり当期純損失（△）の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	51,962	△625,806
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	51,962	△625,806
期中平均株式数（株）	21,478,800	23,287,130

（重要な後発事象）

該当事項はありません。